

全所共通データ

② 地域別有効求人倍率〔学卒除きパート含む実数値〕

職安別	局	長野	篠ノ井	須坂	飯山	上田	小諸	佐久	松本	木曾福島	大町	岡谷	諏訪	飯田	伊那
全 数	1.26	1.33	1.21	1.15	0.88	1.28	1.34		1.28	1.35	1.20	1.24		1.33	1.18
前年比	▲ 0.13	0.00	0.04	▲ 0.11	▲ 0.59	▲ 0.09	▲ 0.13		▲ 0.22	▲ 0.11	▲ 0.08	▲ 0.17		▲ 0.18	▲ 0.12
うち常用	1.16	1.18	1.18	1.05	0.85	1.20	1.30		1.15	1.22	1.21	1.16		1.26	1.04
前年比	▲ 0.11	▲ 0.03	0.05	▲ 0.11	▲ 0.58	▲ 0.07	▲ 0.10		▲ 0.12	▲ 0.13	0.00	▲ 0.19		▲ 0.18	▲ 0.11
	北信	東信	中信	南信	ブロック別から手入力										
	1.22	1.31	1.27	1.25											
	▲ 0.08	▲ 0.11	▲ 0.21	▲ 0.16											

月毎データ

④ 産業別新規求人状況

	一般・パート計		一般		パート				
	前 年	前年比	前 年	前年比	前 年	前年比			
A B 農、林、漁業01～04	8	7	14.3	8	7	14.3	0	0	-
C 鉱 業 05	0	0	-	0	0	-	0	0	-
D 建 設 業 06～08	16	15	6.7	14	13	7.7	2	2	0.0
E 製 造 業 09～32	23	15	53.3	18	8	125.0	5	7	▲ 28.6
09. 10食料品・たばこ	1	4	▲ 75.0	1	1	0.0	0	3	▲ 100.0
11繊維	0	0	-	0	0	-	0	0	-
12. 13木材・家具	6	4	50.0	3	2	50.0	3	2	50.0
14. 15パルプ・印刷	0	0	-	0	0	-	0	0	-
16. 17化学	2	1	100.0	1	1	0.0	1	0	-
18プラスチック	0	0	-	0	0	-	0	0	-
19ゴム製品	0	0	-	0	0	-	0	0	-
21窯業・土石	1	0	-	1	0	-	0	0	-
22鉄鋼業	0	0	-	0	0	-	0	0	-
23非鉄金属	0	0	-	0	0	-	0	0	-
24金属製品	0	0	-	0	0	-	0	0	-
25はん用機械器具	0	0	-	0	0	-	0	0	-
26生産用機械器具	0	0	-	0	0	-	0	0	-
27業務用機械器具	0	1	▲ 100.0	0	0	-	0	1	▲ 100.0
28電子部品・デバイス	0	0	-	0	0	-	0	0	-
29電気機械器具	0	0	-	0	0	-	0	0	-
30情報通信機械器具	0	0	-	0	0	-	0	0	-
31輸送用機械	6	2	200.0	6	2	200.0	0	0	-
20. 32その他の製造	7	3	133.3	6	2	200.0	1	1	0.0
F 電気・ガス・水道・熱供給	1	2	▲ 50.0	0	0	-	1	2	▲ 50.0
G 情 報 通 信 業 37	0	1	▲ 100.0	0	0	-	0	1	▲ 100.0
H 運 輸 業 ・ 郵 便 業 4	30	22	36.4	19	18	5.6	11	4	175.0
I 卸 売 ・ 小 売 業 50	18	16	12.5	10	6	66.7	8	10	▲ 20.0
J・K 金融 保険 不動産	2	1	100.0	2	1	100.0	0	0	-
L 学術研究・専門・技術	2	2	0.0	2	2	0.0	0	0	-
M 宿泊・飲食サービス	16	23	▲ 30.4	6	5	20.0	10	18	▲ 44.4
76 飲食店	2	1	100.0	0	0	-	2	1	100.0
N 生活関連サービス業	23	16	43.8	14	4	250.0	9	12	▲ 25.0
78洗濯・理容・美容・SPA	12	12	0.0	4	4	0.0	8	8	0.0
O 教育・学習支援	1	4	▲ 75.0	1	0	-	0	4	▲ 100.0
P 医 療 ・ 福 祉 83～	36	28	28.6	27	23	17.4	9	5	80.0
社会保険・社会福祉	29	26	11.5	22	21	4.8	7	5	40.0
Q 複合サービス事業	1	1	0.0	1	1	0.0	0	0	-
R サービス業(他に分類されないもの)88～96	3	5	▲ 40.0	2	1	100.0	1	4	▲ 75.0
91職業紹介・労働者派遣業	0	0	-	0	0	-	0	0	-
S・T 公 務 ・ そ の	4	2	100.0	0	0	-	4	2	100.0
合 計	184	160	15.0	124	89	39.3	60	71	▲ 15.5
その他の産業ABCFLQST	16	14	14.3	10	9	11.1	4	5	▲ 20.0

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

	求人	求職	差
管理的職業従事者			0
専門的・技術的職業従事者	24	15	9
事務従事者	10	12	-2
販売従事者	6	3	3
サービス職業従事者	28	4	24
保安職業従事者		1	-1
農林漁業従事者	8	1	7
生産工程従事者	13	18	-5
輸送・機械運転従事者	14	1	13
建設・採掘従事者	6	0	6
運搬・清掃・包装等従事者	5	10	-5
	114	76	確認

	24歳以下	25～34	35～44	45～54	55歳以上	計
0.092105263	0.27632	0.13158	0.15789	0.34211	1.00000	
	7	21	10	12	26	76

年齢別 新規求職の状況	19歳以下	20歳 ～24歳	25歳 ～29歳	30歳 ～34歳	35歳 ～39歳	40歳 ～44歳	45歳 ～49歳	50歳 ～54歳	55歳 ～59歳	60歳 ～64歳	65歳以上
	0	7	11	10	7	3	5	7	5	8	13



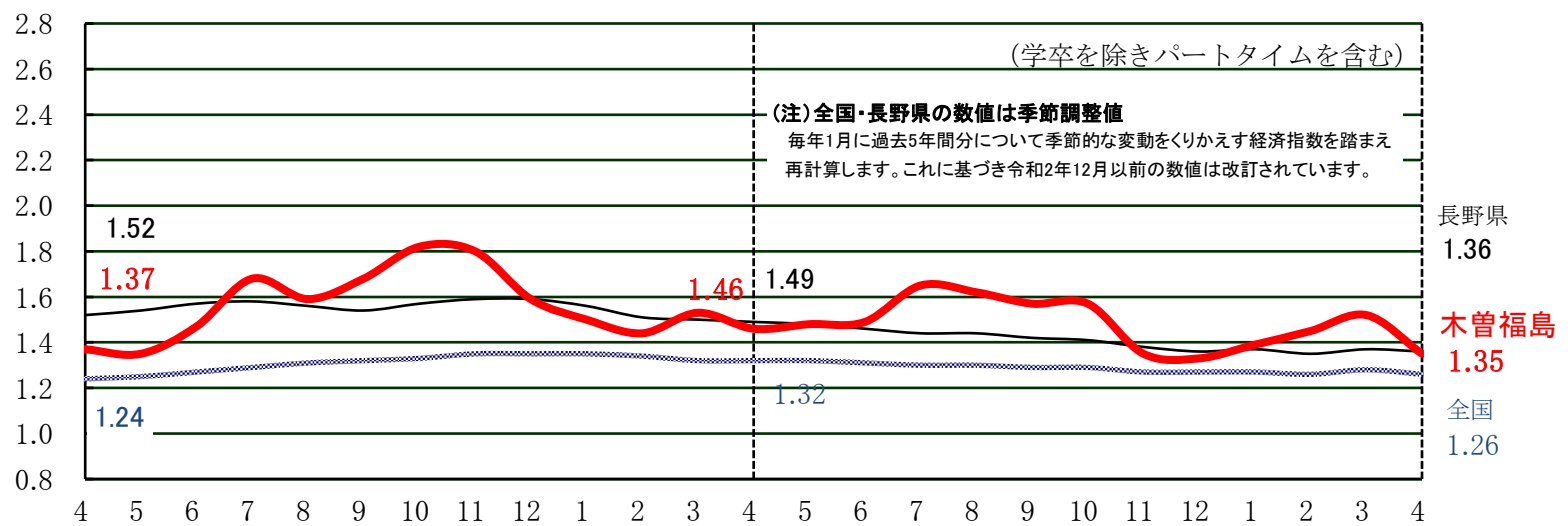
令和6年5月31日発表  
木曾福島公共職業安定所  
TEL (0264) 22-2233

- 4月の月間有効求人倍率は全数(パート含む)で1.35倍(実数値)となり3ヶ月ぶりに1.3倍台となった。全国の1.26倍(季節調整値)を上回ったものの長野県の1.36倍(季節調整値)を下回った。
- 新規求人数は、184人で前月比において12.4%減少したものの前年同月比では15.0%増加となった。
- 新規求職数は、120人で前月比において53.8%、前年同月比においても25.0%の増加となった。
- 月間有効求人数は、544人で前年同月比で2.5%の減少となった。
- 月間有効求職者数は、402人で前年同月比で5.5%の増加となった。

## 1 求人・求職の状況

### ① 月間有効求人倍率の推移

○月間有効求人倍率は、1.35倍で前月から0.17ポイント、前年同月を0.11ポイント下回り2ヶ月連続前年同月を下回った。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
6年	1.39	1.45	1.52	1.35								
5年	1.50	1.44	1.53	1.46	1.48	1.49	1.65	1.62	1.57	1.57	1.35	1.33
4年	1.51	1.61	1.64	1.37	1.35	1.47	1.68	1.59	1.68	1.82	1.80	1.59

### ② 地域別有効求人倍率

○県内を地域別で比較すると東信地区が1.31倍と高くなっているが、所別では当所が一番高い数値となっている。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別	北信 (1.22)				東信 (1.31)		中 信 (1.27)			南 信 (1.25)		
	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全 数	1.33	1.21	0.88	1.15	1.28	1.34	1.28	1.35	1.20	1.33	1.18	1.24
前年比 (ポイント)	(0.00)	(0.04)	(▲0.59)	(▲0.11)	(▲0.09)	(▲0.13)	(▲0.22)	(▲0.11)	(▲0.08)	(▲0.18)	(▲0.12)	(▲0.17)
うち常用	1.18	1.18	0.85	1.05	1.20	1.30	1.15	1.22	1.21	1.26	1.04	1.16
前年比 (ポイント)	(▲0.03)	(0.05)	(▲0.58)	(▲0.11)	(▲0.07)	(▲0.10)	(▲0.12)	(▲0.13)	(0.00)	(▲0.18)	(▲0.11)	(▲0.19)

用語の定義 「有効求人倍率」とは：月間有効求人数/月間有効求職者数  
 月間有効求人数：前月末の有効求人数+当月の新規求人数  
 月間有効求職者数：前月末の有効求職者数+当月の新規求職者数

### ③ 新規求人数の推移

○新規求人数(全数)は184人で前年同月比15.0%の増加となっている。増加は3ヶ月ぶりである。  
 ○うち常用は114人で前年同月比32.6%の増加、うちパートは60人で15.5%前年同月比で減少している。  
 ○全数に占める正社員の割合は57.1%となっている。

年月	5年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年 1月	2月	3月	4月
全 数 (前年比)	160 (▲14.4)	205 (▲1.0)	164 (▲20.4)	158 (▲27.9)	197 (5.9)	166 (▲22.1)	181 (▲24.6)	175 (▲14.2)	161 (▲18.7)	203 (1.0)	197 (▲18.9)	210 (▲5.8)	184 (15.0)
うち常用 (前年比)	86 (▲18.1)	120 (0.8)	105 (▲15.3)	92 (▲20.0)	109 (▲9.2)	113 (▲12.4)	96 (5.5)	92 (▲20.0)	108 (▲6.1)	121 (21.0)	117 (▲11.4)	120 (▲6.3)	114 (32.6)
うちパート (前年比)	71 (▲11.3)	71 (0.0)	51 (▲25.0)	63 (▲38.2)	75 (17.2)	49 (▲32.9)	48 (▲47.3)	71 (▲16.5)	45 (▲40.8)	67 (▲17.3)	69 (▲27.4)	74 (▲9.8)	60 (▲15.5)
常用のうち正社員 (前年比)	81 (▲19.0)	94 (▲1.1)	92 (▲5.2)	84 (▲20.0)	87 (▲13.9)	98 (▲5.8)	88 (▲1.1)	76 (▲18.3)	95 (9.2)	109 (14.7)	93 (▲6.1)	100 (▲1.0)	105 (29.6)
全数に占める 正社員の割合	50.6	45.9	56.1	53.2	44.2	59.0	48.6	43.4	59.0	53.7	47.2	47.6	57.1

※ うち常用にはパートは含まれない。

### ④ 産業別新規求人の状況

○産業別新規求人は対前年同月で「建設業」「製造業」「運輸・郵便業」「卸売・小売業」「生活関連サービス・娯楽業」「医療・福祉」で増加しており、「宿泊業・飲食サービス業」「サービス業(他に分類されないもの)」などが減少した。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	184 (60)	15.0 (▲15.5)	情 報 通 信 業	0 (0)	▲100.0 (▲100.0)
建 設 業	16 (2)	6.7 (0.0)	[ 運 輸 業 ・ 郵 便 業 ]	30 (11)	36.4 (175.0)
製 造 業	23 (5)	53.3 (▲28.6)	[ 卸 売 業 ・ 小 売 業 ]	18 (8)	12.5 (▲20.0)
食 料 品 ・ た ば こ	1 (0)	▲75.0 (▲100.0)	金 融 業 ・ 保 険 業 ・ 不 動 産 業	2 (0)	100.0 -
パ ル プ ・ 印 刷	0 (0)	-	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業	16 (10)	▲30.4 (▲44.4)
プ ラ ス チ ッ ク	0 (0)	-	飲 食 店	2 (2)	100.0 (100.0)
金 属 製 品	0 (0)	-	生 活 関 連 サービス 業 ・ 娯 楽 業	23 (9)	43.8 (▲25.0)
は ん 用 機 械 器 具	0 (0)	-	洗 濯 ・ 理 容 ・ 美 容 ・ 浴 場 業	12 (8)	0.0 (0.0)
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育 ・ 学 習 支 援 業	1 (0)	▲75.0 (▲100.0)
業 務 用 機 械 器 具	0 (0)	▲100.0 (▲100.0)	[ 医 療 ・ 福 祉 ]	36 (9)	28.6 (80.0)
電 子 部 品 デ バ イ ス	0 (0)	-	[ 社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業 ]	29 (7)	11.5 (40.0)
電 気 機 械 器 具	0 (0)	-	[ サービス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の ) ]	3 (1)	▲40.0 (▲75.0)
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	-	[ そ の 他 の 産 業 ]	16 (4)	14.3 (▲20.0)
輸 送 用 機 械 器 具	6 (0)	200.0 -			

( )はパートで内数

用語の定義 「全数」とは：「常用」＋「臨時・季節」  
 「常用」とは：雇用契約において雇用期間の定めのないもの、または4か月以上の雇用期間のもの（季節労働を除く）  
 「臨時・季節」とは：臨時とは雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用期間のもの。季節とは、季節的な労働需要に対し、または季節的な余暇を利用し一定期間就労するもの（4か月未満、以上を問わない）。

注）令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について[ ]で示している。

### ⑤ 新規求職者の推移

○新規求職者数は、全数で前年同月比25.0%の増加となり増加は4ヶ月連続となった。  
 ○うち常用は前年同月比65.2%増加、うちパートは同12.0%の減少となった。常用は4ヶ月連続の増加となった。

年月	5年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年 1月	2月	3月	4月
全数	96	60	62	37	53	65	64	95	74	73	92	78	120
前年比	▲29.4	▲21.1	▲3.1	▲17.8	▲11.7	35.4	20.8	25.0	▲27.5	4.3	3.4	2.6	25.0
うち常用	46	34	36	22	32	28	34	38	18	38	54	38	76
前年比	▲37.8	▲2.9	▲14.3	0.0	▲8.6	16.7	21.4	▲22.4	▲40.0	2.7	1.9	2.7	65.2
うちパート	50	26	23	15	21	36	30	22	23	28	38	39	44
前年比	▲18.0	▲35.0	4.5	▲34.8	▲16.0	50.0	20.0	▲8.3	15.0	0.0	11.8	2.6	▲12.0

※ うち常用にはパートは含まれない。

### ⑥ 新規常用求職者の態様別状況

○新規求職者のうち常用を態様別にみた場合、在職求職者は前年同月6.7%の増加、離職者は前年同月比90.3%の大幅な増加となった。離職者の増加は4ヶ月連続となっている。

年月	5年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年 1月	2月	3月	4月
求職者	46	34	36	22	32	28	34	38	18	38	54	38	76
(前年比)	(▲37.8)	(▲2.9)	(▲14.3)	(0.0)	(▲8.6)	(16.7)	(21.4)	(▲22.4)	(▲40.0)	(2.7)	(1.9)	(2.7)	(65.2)
在職者	15	10	16	3	14	13	11	9	8	15	27	15	16
(前年比)	(7.1)	(42.9)	(14.3)	(▲80.0)	(▲12.5)	(85.7)	(▲38.9)	(▲50.0)	(▲20.0)	(▲11.8)	(0.0)	(0.0)	(6.7)
離職者	31	20	17	18	15	14	21	29	10	19	25	21	59
(前年比)	(▲46.6)	(▲20.0)	(▲37.0)	(157.1)	(▲21.1)	(▲6.7)	(110.0)	(▲3.3)	(▲50.0)	(5.6)	(4.2)	(5.0)	(90.3)
定年	2	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	3
(前年比)	(▲33.3)	(▲100.0)	(▲100.0)	#DIV/0!	(0.0)	(0.0)	#DIV/0!	(▲100.0)	(▲100.0)	(▲100.0)	(▲100.0)	(▲100.0)	(50.0)
事業主都合	7	2	2	4	2	1	2	5	1	3	1	6	22
(前年比)	(▲30.0)	(▲50.0)	(▲50.0)	(100.0)	(▲60.0)	(▲75.0)	(0.0)	(▲58.3)	(▲80.0)	(▲40.0)	(▲66.7)	#DIV/0!	(214.3)
自己都合	22	14	15	12	12	11	17	24	9	15	24	15	34
(前年比)	(▲50.0)	(▲22.2)	(▲25.0)	(140.0)	(9.1)	(10.0)	(142.9)	(41.2)	(▲25.0)	(25.0)	(50.0)	(▲16.7)	(54.5)
無業者	0	4	3	1	3	1	2	0	0	4	2	2	1
(前年比)	(▲100.0)	(33.3)	(200.0)	#DIV/0!	#DIV/0!	(▲50.0)	#DIV/0!	(▲100.0)	#DIV/0!	(100.0)	(0.0)	(0.0)	#DIV/0!

※ パートタイムを除く常用

#### 用語の定義

「パート」とは：1週間の所定労働時間が同一事業所の通常の労働者に比べ短いもの。

「離職者」とは：「前職雇用者」と「前職自営」及び「その他」（表中では省略）に分けられる。

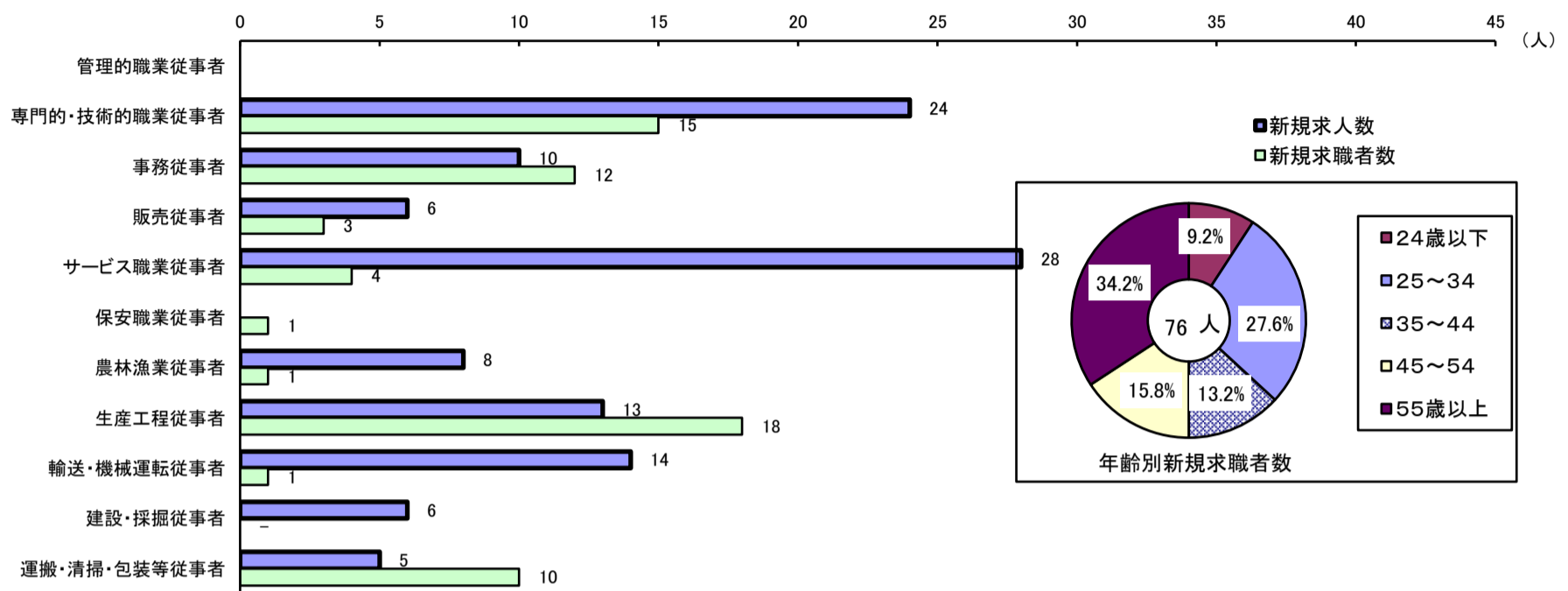
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」（表中では省略）に区分される。

このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。

「無業者」とは：家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をして

## ⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

- 職業別新規求人・求職のバランスは「専門的・技術的職業」「サービス」「輸送・機械運転」「建設・採掘」等において求人と求職の希望に不均衡が生じている状況にある。
- 年齢別には55歳以上の者が約34%と一番多く、25歳～34歳が約28%となっている。



※ パートタイムを除く常用

## ⑧ 月間有効求人・求職の推移

- 月間有効求人は544人で前年同月比2.5%減少、減少は12ヶ月連続となっている。
- 月間有効求職は402人で前年同月比5.5%増加、増加となったのは5ヶ月ぶりである。

年月	5年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年1月	2月	3月	4月
月間有効求人数	558	536	520	502	501	507	526	509	496	511	555	586	544
前年比	0.0	▲5.1	▲9.7	▲16.1	▲13.2	▲13.5	▲15.4	▲19.7	▲21.3	▲12.9	▲10.5	▲7.9	▲2.5
月間有効求職者数	381	361	350	305	309	323	334	376	372	367	382	386	402
前年比	▲6.6	▲14.0	▲10.9	▲14.1	▲15.1	▲7.4	▲2.3	6.8	▲6.3	▲6.1	▲11.6	▲7.2	5.5

※ パートタイムを含む全数

## 2 就職の状況

- 就職件数は、全数で22人で前年同月比10.0%の増加となった。
- うち常用は10人同11.1%増加、うちパートは11人で前年同月と同じとなった。

年月	5年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年1月	2月	3月	4月
全数	20	17	34	15	13	28	23	23	20	8	31	45	22
前年比	25.0	6.3	112.5	▲11.8	▲38.1	16.7	21.1	15.0	17.6	▲50.0	19.2	▲31.8	10.0
うち常用	9	7	15	11	7	17	14	11	9	3	15	22	10
前年比	80.0	0.0	114.3	10.0	▲41.7	30.8	55.6	10.0	12.5	▲57.1	▲21.1	▲18.5	11.1
うちパート	11	10	19	4	6	11	8	12	9	5	16	22	11
前年比	0.0	11.1	111.1	▲42.9	▲33.3	0.0	▲11.1	50.0	12.5	▲37.5	128.6	▲42.1	0.0

※ うち常用にはパートは含まれない

### 3 人員整理の状況

○10人以上の人員整理はなかった。

#### ① 10人以上の人員整理の状況

年月	5年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年 1月	2月	3月	4月
件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
整理人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※当月中に把握したもの

#### ② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	5年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年 1月	2月	3月	4月
人数	2	4	0	9	1	2	0	2	4	6	0	3	11
前年比	▲75.0	0.0	▲100.0	800.0	▲75.0	▲33.3	▲100.0	▲86.7	100.0	200.0	-	-	450.0

※ 特例被保険者を除く

### 4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

○雇用保険適用事業所数は4月末で前年同月比0.7%減少、被保険者数は同前年同月比0.8%減少した。  
○雇用保険失業給付基本手当受給者は56人で前年同月比1.8%の減少となり減少は11ヶ月連続となった。

年月	5年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年 1月	2月	3月	4月	
事業所数	月末現在	686	684	678	677	675	674	676	676	677	678	678	679	681
	前年比	0.0	▲0.3	▲1.6	▲1.6	▲1.6	▲1.6	▲1.6	▲1.5	▲1.3	▲1.3	▲1.6	▲1.5	▲0.7
被保険者数	資格取得数	222	125	53	69	40	43	44	49	44	49	22	29	200
	資格喪失数	169	58	51	60	42	36	52	70	86	51	35	54	223
受給者実人員	月末現在	6,336	6,410	6,416	6,425	6,424	6,422	6,417	6,396	6,354	6,351	6,338	6,312	6,286
	前年比	▲0.8	▲1.2	▲0.8	▲0.5	▲0.4	▲1.9	▲0.6	▲0.2	0.0	0.5	0.2	0.3	▲0.8
受給者実人員	基本手当受給者数	57	75	65	61	74	63	60	50	40	42	36	42	56
	前年比	▲1.7	1.4	▲24.4	▲28.2	▲20.4	▲18.2	▲9.1	▲19.4	▲37.5	▲41.7	▲50.7	▲36.4	▲1.8

次回発表日令和6年6月28日(金)

事業主の皆さまへ

# 求人票に明示する労働条件が新たに3点追加されますのでご注意ください

職業安定法施行規則の改正により、2024（令和6）年4月1日以降、ハローワークに求人申込みを行う場合は、求人票に以下の①～③の明示をお願いします。

## ① 従事すべき業務の変更の範囲 ※

- ・採用後、業務内容を変更する予定がない場合は、「仕事の内容」欄に「変更範囲：変更なし」と明示してください。
- ・将来の配置転換など、雇入れ直後の業務と異なる業務に配置される見込みがある場合には、同欄に**変更後の業務を明示**してください。

職種：介護員
仕事の内容： グループホーム（2ユニット：1.8人定員）にて、ご利用者様に対する生活全般の介護サービスを提供いたします。 （主な業務） ・移動、食事、入浴（2人体制）、排泄など日常生活の介助 ・介護記録作成、誕生日などレクリエーションの開催 ・買い物代行や、食材の買い出し、機能訓練など ※社員用（普通車）1BOX：A.T車）の運転をお願ひすることがあります 変更範囲：会計・経理事務、障害者福祉施設指導員 (最大300文字)

## ② 就業場所の変更の範囲 ※

採用後、雇入れ直後の就業場所と異なる就業場所に配置される見込みがある場合は、転勤の可能性を「1. あり」とした上で、**転勤範囲を明示**してください。

就業場所	<input type="checkbox"/> 事業所所在地と同じ	<input checked="" type="checkbox"/> 同都府県内の就業場所と同じ	<input type="checkbox"/> 在宅勤務に該当
	〒 0000-0000	〇〇県△△市〇〇町3番地	
就業時間	就業日数：就業場所( ) 22人) うち女性( ) 12人) うちパート( ) 14人)	就業時間：就業場所( ) 〇〇時 〇〇分 から 〇〇時 〇〇分 (休憩 〇〇分)	
転勤の可能性	<input type="checkbox"/> マイカー通勤可 <input checked="" type="checkbox"/> 駐車場あり ※料金について(求人に関する特記事項欄)に記載してください。 ① あり <input checked="" type="checkbox"/> 転勤範囲： <input type="checkbox"/> A事業所、B事業所 ② なし		

※「変更の範囲」とは、雇入れ直後だけでなく、将来の配置転換など今後の見込みも含めた、締結する労働契約期間中での変更の範囲のことをいいます。

## ③ 有期労働契約を更新する場合の基準

※ 通算契約期間または更新回数の上限を含みます。

- ・雇用期間の定めがあり、当初の予定の雇用期間終了時点で契約更新をする可能性がある場合は「契約更新の可能性」欄を「1. あり」に○を付けてください。
- ・更新継続が期待される場合は「原則更新」、更新の可能性はあるもののそれが確実ではない場合は「条件付き更新あり」に○を付けてください。

■ 原則更新の場合は以下のように明示してください。

### 有期労働契約の通算契約期間または更新回数に上限がある場合

「求人に関する特記事項」欄に「更新上限：有（通算契約期間〇年／更新回数〇回）」

※更新上限がない場合に、その旨を明示する必要はありません。

■ 条件付き更新ありの場合は以下のように明示してください。

- ・「契約更新の条件」欄に**具体的な更新条件**を記載
  - ・**有期労働契約の通算契約期間**または**更新回数に上限がある場合**、同欄に記載
- ※更新上限がない場合に、その旨を明示する必要はありません。

雇用期間	1. 定めなし ② 定めあり(4ヶ月以上) 3. 定めあり(4ヶ月未満) 4. 日曜日(又は1ヶ月未満)
契約更新の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> あり(原則更新・条件付き更新あり) 2. なし (契約更新の条件: 会社が定める能力評価により判断(通算契約期間上限4年/更新回数上限3回))

Q 就業場所・業務に限定がない場合、どのように記載すればよいですか？

A 就業場所・業務に限定がない場合は、「会社の定める〇〇」と記載するほか、変更の範囲を一覧表として別途求職者に手交することも考えられますが、**求職者とのトラブル防止のため、できる限り就業場所・業務の範囲を明確にするのが望ましい**です。

Q 今回の明示事項について、記載欄に書き切れない場合は、どうすればよいですか？

A 今回の明示事項について、**指定された欄に書き切れない場合は、求人申込書の「求人に関する特記事項」欄に記載**してください。

このリーフレットの内容や具体的な求人票の記載方法については、お近くのハローワークまでお問い合わせください。



厚生労働省 北海道労働局・ハローワーク